

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議設置要綱

平成 29 年 2 月 20 日
大臣官房長 決定

1 趣旨

近年の社会変化に対応するため、今後の学校施設の在り方及び指針の策定に関する調査研究を行う。

2 調査研究事項

- (1) 今後の学校施設の在り方について
- (2) 学校施設整備指針の策定について
- (3) その他

3 実施方法

- (1) 別紙の学識経験者等の協力を得て、2に掲げる事項について調査研究を行う。
- (2) 本協力者会議に主査及び副主査を置き、事務局が委嘱する
- (3) 本協力者会議の下に、部会を置くことができる。
- (4) 必要に応じ、(1)の学識経験者等以外の関係者にも協力を求めることができる。

4 実施期間

平成29年2月1日から平成31年3月31日

5 その他

- (1) 本協力者会議に関する庶務は、大臣官房文教施設企画部施設企画課において処理する。
- (2) その他本協力者会議の運営に関する事項は、必要に応じ別途定める。

(別紙)

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議委員

氏名	職名
天 笠 茂	千葉大学教育学部特任教授
五十嵐 智 浩	公益社団法人日本PTA全国協議会理事
伊 藤 俊 介	東京電機大学情報環境学部教授
岩 井 雄 一	十文字学園女子大学人間生活学部児童教育学科教授
岩 崎 元	千葉県教育庁教育振興部指導課指導主事
上 野 淳	首都大学東京学長
片 田 敏 孝	群馬大学大学院理工学府教授
工 藤 和 美	東洋大学理工学部教授
斎 尾 直 子	東京工業大学環境・社会理工学院建築学系准教授
志 村 秀 明	芝浦工業大学工学部建築学科教授
高 際 伊都子	学校法人渋谷教育学園渋谷中学高等学校副校長
田 原 優 子	佐賀県多久市教育委員会教育長
丹 野 典 和	川崎市教育委員会事務局教育環境整備推進室長
長 澤 悟	東洋大学名誉教授
中 埜 良 昭	東京大学生産技術研究所教授
野 中 陽 一	横浜国立大学教育人間科学部附属教育デザインセンター教授
樋 口 直 宏	筑波大学人間系教育学域教授
山 重 慎 二	一橋大学大学院経済学研究科教授
山 下 文 一	高知学園短期大学幼児保育学科学科長

(以上19名, 五十音順, 敬称略)

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議特別協力者

氏名	職名
磯 山 武 司	国立教育政策研究所文教施設研究センター長
屋 敷 和 佳	国立教育政策研究所教育政策・評価研究部総括研究官

(以上2名, 五十音順, 敬称略)